

原発再稼働責任法案⑤

【特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律の改正】

背景

- 1 特定放射性廃棄物の最終処分施設建設地の選定に向けた手続が進んでいない中、原子力発電所の稼働が進められようとしている。
- 2 「原子力発電所があることによる電気の安定供給」という恩恵を受けている地域が、特定放射性廃棄物の最終処分について、責任をもって関与することが必要である。

概要

1 最終処分施設設置区域ごとの最終処分の実施等

- (1) 最終処分施設は、最終処分施設設置区域（旧一般電気事業者の供給区域を勘案して設定する区域）ごとに設置すること（最終処分施設設置区域間の地方公共団体の協議により、最終処分施設設置区域の合併可能）。
- (2) 原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料に係る特定放射性廃棄物は、その原子炉に係る最終処分施設設置区域内の最終処分施設で最終処分を行うこと。
- (3) 地方公共団体は、最終処分施設の周辺地域等の振興を図るために必要な財政上の措置等を講ずるよう努めるものとする（最終処分施設に係る電源立地地域対策交付金制度は廃止）。

2 地域の主体的関与

＜最終処分施設設置区域単位で下記の手続が進行＞

- ※ 複数地区での同時進行可
- ※ 一地区での手続が停止した場合、別地区で手続のやり直し

